

1 貧困の連鎖の根絶

- 支援の必要な貧困家庭の子どもを早期発見し、適切な支援へつなぐため「子ども成長見守りシステム」のデータを活用し、学校や関係機関と連携した取り組みを進めています。

見守り判定とモニタリング

- ・今年度前半の各校での「見守りシステム活用会議」の定例開催は見送りました。休校や分散登校中の子どもの様子や家庭状況の把握に努め、学校や関係機関と連携して情報収集し支援につなげました。（連携件数：40件、延べ回数：135回 令和2年8月末時点）

高校との連携

- ・市内の高校をモデル校とし、日常的な情報交換を行う関係性を構築し、情報交換や支援の方向性について連携して個別支援を実施しています。

今後の方針

- 子ども成長見守りシステムで子どもの様子をモニタリングしながら、学校や関係機関と連携し、必要な際にすぐに支援できる体制の維持に努めます。
- 高校と連携した支援について引き続き取り組みを深めます。

- 昨年度から複数の学習支援をトライアル実施し、それらの効果を客観的に比較検証できるよう取り組んでいます。

放課後学習支援のトライアル

小学校8校で以下の異なるフィールドを用意し、トライアルを実施しています。

◆タブレットによる自学自習を行う場の提供…6校

異なる学習ソフトによる学習（新型コロナウイルス感染症の影響で9月後半から実施。）

◆塾講師を派遣し学習できる場の提供…1校

◆自学自習する場の提供…1校

今後の方針

- 学習ソフトによる効果の差を計るとともに、人的指導との比較検証を行います。

学力保障・学習支援事業

- ・生活困窮世帯、不登校、長期欠席の児童・生徒の中から、申請に基づいて、NPO法人あっとすくーるまたは(株)トライグループから学生サポーターを派遣しています。

今後の方針

- 2社の比較検証を箕面子どもステップアップ調査等により検証します。

塾や習い事にかかる費用の助成

- ・生活保護・児童扶養手当受給世帯の小学4年生が通う習い事や塾等の費用を月額2万円を上限に助成しています。

今後の方針

- 箕面子どもステップアップ調査のデータも活用し、児童の変化について検証します。
- 助成を行っている保護者にアンケートを実施して検証します。

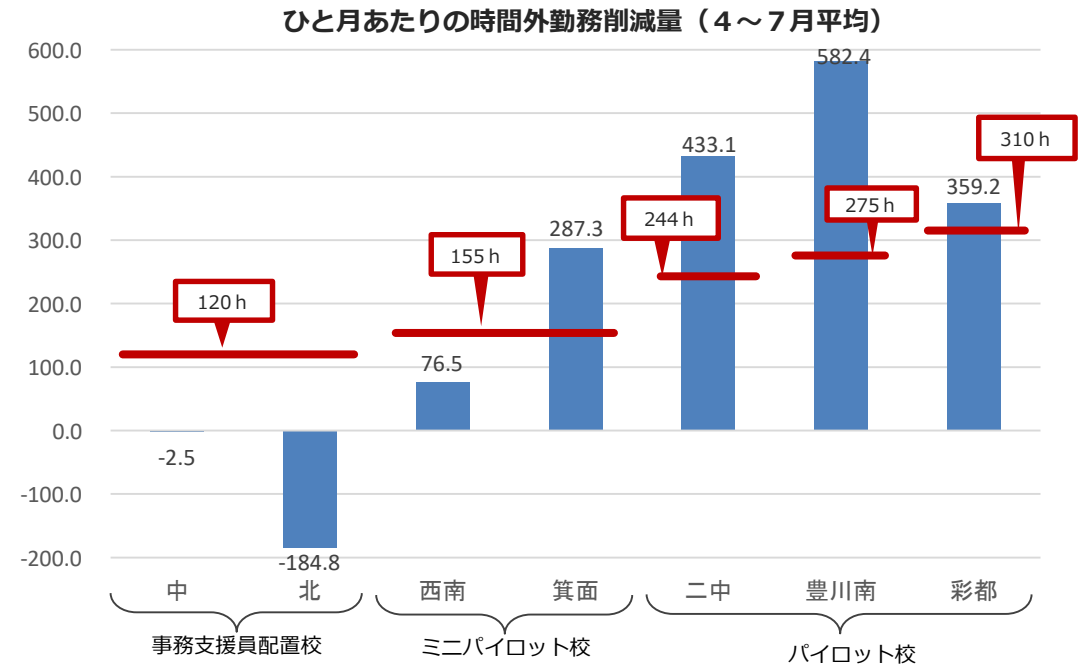
2 学校組織体制の再構築

- 昨年度から引き続き、パイロット校・ミニパイロット校・事務支援員配置校の時間外勤務削減状況について検証しています。西南小学校は今年度から新たに検証しています。

ミドルリーダーや事務支援員の配置効果

- ・時間外勤務の削減状況を検証したところ、パイロット校・ミニパイロット校では、ミドルリーダーが、学校全体の課題を掌握するとともに、校務分掌の司令塔として業務を統括したり、会議の案件を事前に調整し会議回数や開催時間の圧縮を図ることで、時間外勤務が削減されました。
- ・事務支援員配置校については効果が現れにくい結果となっています。

※一般校（加配のいない学校）の時間外勤務平均との差をもって、時間外勤務の削減量とみなしています



※赤いラインは加配分の業務量＝目標削減量

今後の方針

- 昨年10月から新たにパイロット校となった第二中学校・豊川南小学校において特に時間外勤務の削減効果がみられました。
- 今年度から新たにミニパイロット校となった西南小学校には、昨年度箕面小学校で時間外勤務の削減実績のある管理職が着任しているため、管理職のリーダーシップの影響についても合わせて検証します。
- 昨年度は効果が見られた事務支援員配置校で効果が見られなかったため、その原因を探り、対策を講じたうえで検証を継続します。

- 昨年度集約した業務に加え、学校財務事務を学校事務センターに集約し、事務処理を行っています。

学校財務事務の集約

- ・学校配分予算の支払い、契約、備品登録事務を学校事務センターで集約処理しています。

今後の方針

- 学校事務センターでの事務処理の更なる効率化を図ります。

3 すべての児童生徒の学力の向上

■これまでの議論を踏まえ、習熟度別指導の検証をさらに深めていくため、今年度も昨年度と同様の取り組みを継続しています。

昨年度の検証結果 1 学級の分割方法毎の学力向上率

- 小学校においては、2学級3分割の学力向上率が最も高い結果となりました。
- 中学校においては、分割なしに比べ1学級2分割の方が学力向上率が高くなる結果となりました。

分割方法	学力が向上した子どもの人数の割合	
	小学校	中学校
1学級2分割	61.0%	68.2%
2学級3分割	74.1%	実施校なし
分割なし	61.7%	58.9%

昨年度の検証結果 2 分割後のクラス毎の向上率

検証結果 1 を、分割後のクラス別に分析しました。

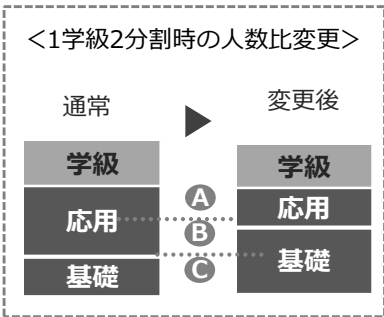
- 小学校においては、1学級2分割・2学級3分割のどちらでも、応用クラスでの学力向上率が高い結果となりました。
- 中学校においては、分割なしに比べて1学級2分割の応用クラス・基礎クラスとも学力向上率が高く、特に応用クラスで向上率が高い結果となりました。

分割方法・クラス		学力が向上した子どもの人数の割合	
		小学校	中学校
1学級2分割	応用	61.4%	71.6%
	基礎	60.4%	62.0%
2学級3分割	応用	77.2%	実施校なし
	標準	72.1%	
	基礎	71.9%	
分割なし		61.7%	58.9%

昨年度の検証結果 3 分割時の人数比を変更した場合の向上率

1学級2分割の場合、多くの学校では基礎クラスの方を少人数で実施しているところ、逆に応用クラスの人数を少人数にし、習熟度別指導を実施しました（昨年度は彩都小で実施）。

下図のようにA・B・C層に児童を分け、それぞれの層の学力向上率を比較しました。



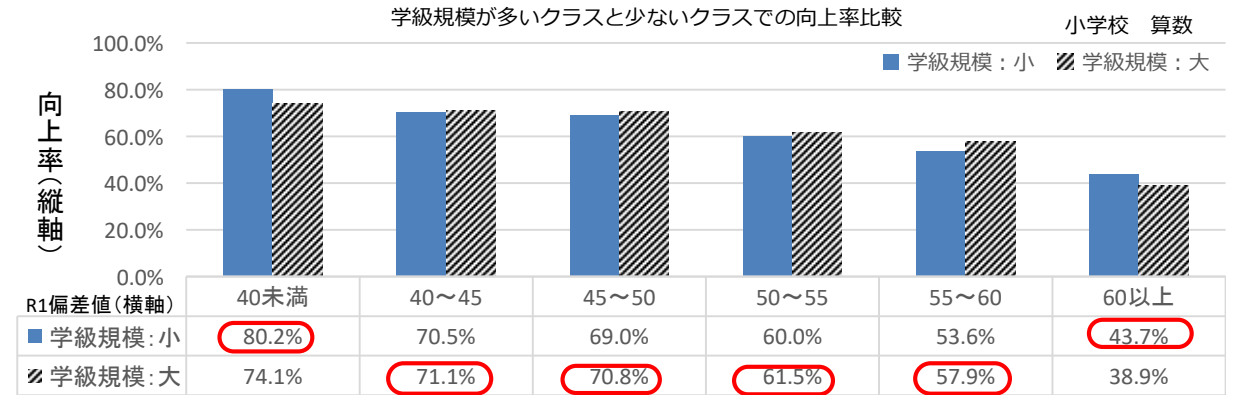
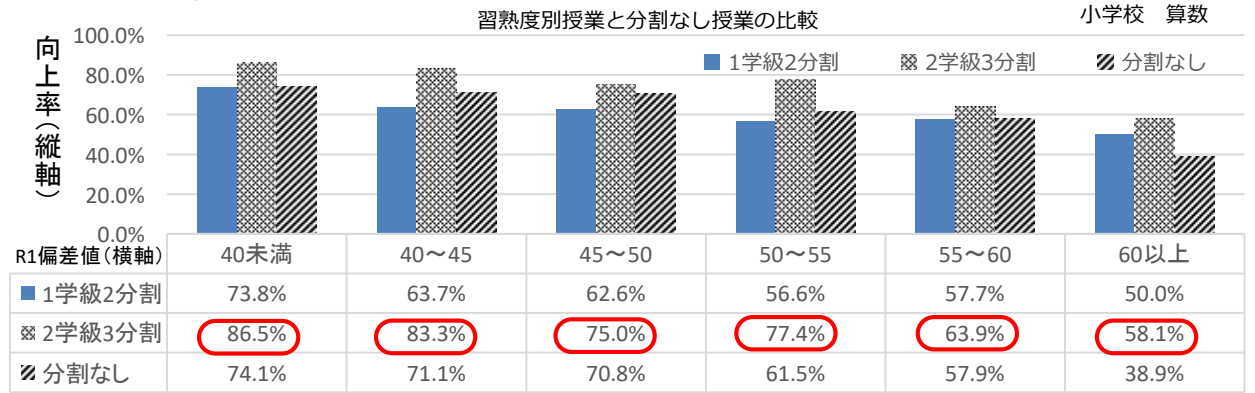
- A層はB層と一緒に授業を受けるよりも単独の方が、B層はA層よりもC層と一緒に授業を受けた方が、より学力向上率が上がりました。
- よって、昨年度は、「A層」、「B層+C層」というクラス分けをした方が全層において学力向上率が高い結果となりました。

昨年度の検証結果 4

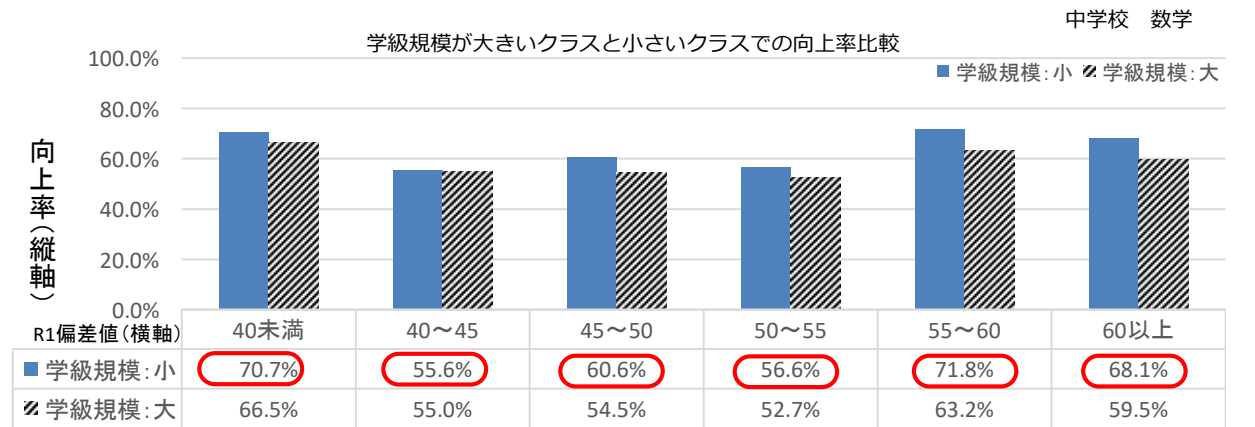
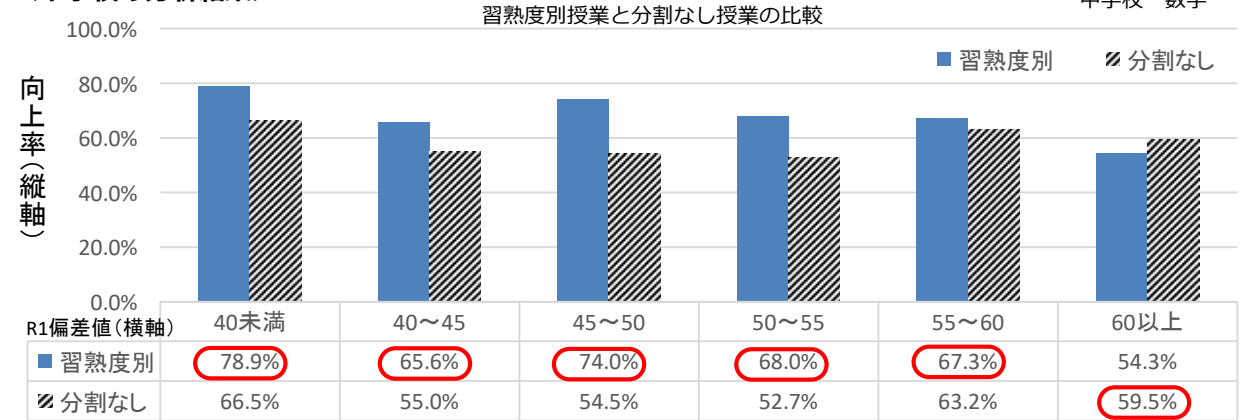
子どもが受けている授業形態（習熟度別授業か分割なしの授業か）と元々の学力によって、学力向上率にどのような違いが見られるのかを検証しました。また、国の学級規模検証加配を活用して、一学級の児童生徒数を少なくし、よりきめ細かい指導を行っています。そこで、一学級の児童生徒数の違いによって、学力向上率に差が見られるかどうかについても、あわせて検証しました。

- 小学校において、1学級2分割・2学級3分割・分割なしを比較したところ、すべての偏差値帯で2学級3分割の方が向上率が高くなりました。また、学級規模の大小で偏差値の向上率を比較したところ、偏差値40未満及び60以上では学級規模が小さい方が向上率が高く、それ以外では学級規模が大きい方が向上率が高い結果となりました。
- 中学校において、習熟度別と分割なしを比較したところ、偏差値60未満では習熟度別の方が、偏差値60以上では分割なしの方が向上率が高くなりました。また、学級規模の大小で偏差値の向上率を比較したところ、すべての偏差値帯で学級規模が小さい方が向上率が高くなりました。

＜小学校の分析結果＞



＜中学校の分析結果＞



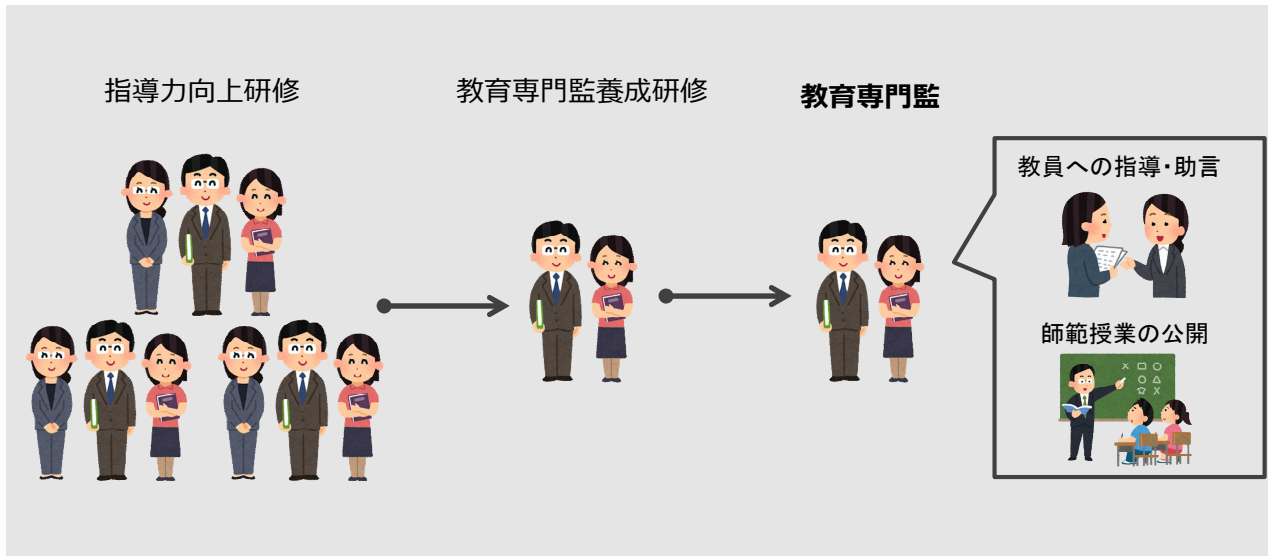
今後の取組

- 小学校においてはクラス分割の方法について年度ごとに異なる検証結果がでているため、昨年度、彩都小のみ検証した分割方法を4校に増やして検証を継続します。

3 すべての児童生徒の学力の向上（つづき）

■ 教育専門監候補生の教育専門監としての適性や資質を見極めます。

※教育専門監は市の教育方針に基づき、国の動向を把握したうえで、担任と一緒に授業をしたり、師範授業を公開するとともに、直接教員へ指導・助言する役割を担います。



- ・ 休校による授業準備期間を活用し、候補生同士での共通認識や指導対象教員との打合せ、関係づくりができ、授業づくりのポイントや課題を明確にすることができました。
- ・ 候補生が初任者研修や2年目研修の授業づくり研修に参加し、指導対象教員のニーズ把握に努めました。また、講師の解説や助言の手法を実際に聞くことで、より効果的な指導対象教員への助言方法を学ぶことができました。

今後の取組

- 候補生が指導した教員の学級にアンケートを毎月実施し、学級経営力を分析することにより教育専門監としての指導力や適性を判断します。
- 候補生が教員に指導している様子や担任と一緒に授業を行う様子を定期的に観察し、教育専門監としての適性を判断します。
- 候補生を研究部代表者会において講師として活用し、授業力の向上を図ります。

■ 小中一貫教育のさらなる推進に向け取り組んでいきます。

- ・ 「9年間の連続性のあるカリキュラムの策定」について
モデル校を指定し、教科を算数・数学、理科等の理数科に絞って検討しています。
- ・ 「小中学校間の人事異動」について
教職員人事室と連携して検討を進めています。

今後の取組

- 「先取り学習」を行う先進市へ視察に行きます。
- 「先取り学習」を行う教科とカリキュラムを検討します。

4 児童生徒・青少年の居場所づくり

■ 子どもたちにとって貴重な異年齢交流の場・地域コミュニティへの入り口となるこども会活動の活性化を図っています。

- ・ 各こども会が自身の活動に専念できることを目指し、昨年度から箕面市こども会育成協議会に代わり、市教育委員会が直接支援する枠組みを開始し今年度は32のこども会が市に登録しました。
- ・ コロナ禍における活動事例を把握するために、各こども会へ活動状況の確認を行うとともに、行事見学や役員への聞き取りも行いました。

今後の取組

- 集約した成功事例を発信しつつ、新規会員の獲得方法や効果的な加入促進について引き続き検討します。
- 新規立ち上げのこども会に対して安定的な運営ができるよう支援していきます。

■ 子どもたちの活躍の場、自己肯定感の向上につながる機会の提供を行います。

- ・ 昨年度、学習支援をすることが困難であった児童生徒に対し、今年度どのような支援を行うことが有効か模索しています。不登校傾向であった児童生徒がオンライン授業には参加できたというケースが多数ありました。学習の進捗状況が分かるだけでなく、教室の雰囲気を感じ取れることもメリットであると考えます。
- ・ 学校に登校したいけれども登校できない状況にある児童生徒が学校復帰をする支援として、日々の生活体験を広げることや人間関係づくりを大切にしながら、学習・創作活動・スポーツなどに取り組む、フレンズ（適応指導教室）を活用しています。

今後の取組

- 学習支援を実施できていない児童生徒について学校とケース会議を行い支援方策の検討・指導を行うとともに、学習支援方法を増やしていきます。
- フレンズに通いたい小学生は保護者の送迎が必要であるなどの理由で通えない児童生徒もいることから、オンライン等を通じて学校やフレンズとつながる機会をもてるよう検討します。

5 子育て支援と外出促進

■ キッズパーク・キッズコーナーの拡大を図っています。

- ・ 夏期のみオープンしている市内3ヶ所の児童遊水場のうち、桜児童遊水場を改修し、1年を通じて利用できる「(仮称)桜ぴよぱーく」に改修します。（対象年齢0～3才児）
- ・ 令和2年度リニューアル予定の東図書館、令和3年度新規開設予定の船場図書館にキッズコーナーを設置します。
- ・ キッズパークの量産版として、乳幼児とその保護者が安心して遊び、過ごせる「幼児ユニット」を公園内に全市展開します。

今後の取組

- 引き続き子育て中の保護者のニーズを聞き取り、子育て施策の充実を図ります。